



# 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月10日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6142 URL http://www.c-max.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 龍城  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月10日 配当支払開始予定日 平成30年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	11,147	12.1	710	461.9	876	230.4	549	471.6
30年2月期第2四半期	9,947	2.7	126	83.1	265	120.3	96	△39.7

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 256百万円(△6.4%) 30年2月期第2四半期 274百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	148.84	—
30年2月期第2四半期	25.50	25.46

(注1) 当社は、平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 平成31年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了にともない、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	25,406	17,423	60.3	4,150.94
30年2月期	25,332	17,296	59.7	4,103.33

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 15,325百万円 30年2月期 15,132百万円

(注) 当社は、平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00
31年2月期	—	5.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年2月期の期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

(注3) 平成31年2月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

(注4) 当社は、平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,770	5.1	1,310	106.0	1,600	66.1	1,110	142.8	300.65

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期2Q	4,306,778株	30年2月期	4,306,778株
31年2月期2Q	614,789株	30年2月期	619,025株
31年2月期2Q	3,692,050株	30年2月期2Q	3,770,545株

(注)当社は、平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年5月23日開催の第60回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年2月期の1株当たり配当金 : 第2四半期末5円(普通配当3円、創立60周年記念配当2円) 期末3円 年間配当金8円
2. 平成31年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益 : 60円13銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に足元では雇用情勢・所得環境の改善が続いたことに加え、企業収益の回復に連動して設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

わが国経済におきましては、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続くとともに、個人消費を中心とした内需の持ち直しもみられ、景気は回復基調を維持しております。一方で、米国政権の不安定な政策運営や米中の貿易摩擦など、景気の下振れリスクに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向、環境対応、国内市場対策など不安要素もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の達成に向けた新たな取り組みとして、部門別採算制度の確立を通じて、全員参加型経営を目指すとともに収益性の向上に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は111億4千7百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は7億1千万円（前年同四半期比461.9%増）、経常利益は8億7千6百万円（前年同四半期比230.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千9百万円（前年同四半期比471.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は60億6百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。また、受注の増加に伴う生産性の改善などにより、セグメント利益は4億6百万円（前年同四半期比627.0%増）となりました。

## ②アジア

当地域におきましては、引き続き堅調な中国をはじめ、全てのアジア子会社で増収となり、売上高は32億1千4百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

また、全体として材料費高騰により売上原価が増加しているものの、経費削減等による生産性改善を進めた結果、セグメント利益は2億3千7百万円（前年同四半期比556.3%増）となりました。

## ③北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いており、商品受注が好調に推移した結果、売上高は10億5千5百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

一方、製品受注の減少による利益率の悪化の影響などにより、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

## ④オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は6億6千万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

また、減価償却費などの経費が増加したものの、材料費及び労務費が減少したことなどにより、セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑤その他

当地域におきましては、売上高は2億1千万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は1千1百万円（前年同四半期比774.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は254億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して、7千4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3億9千8百万円減少したものの、有価証券が3億1千2百万円、電子記録債権が1億7千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は79億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5千2百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金4千万円、未払法人税等が3千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は174億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1億2千7百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が3億5千9百万円減少したものの、利益剰余金が4億5千7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、3億3千8百万円減少し、58億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億3千8百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

これは主に、売上債権3億7千3百万円、たな卸資産2億4千8百万円がそれぞれ増加したものの、税金等調整前四半期純利益8億8千4百万円、減価償却費4億7千万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億2千9百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2億5千万円、有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額9千2百万円、自己株式の取得による支出7千4百万円、長期借入金の返済による支出6千万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月11日の「平成31年2月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,156	5,473,985
受取手形及び売掛金	3,790,405	3,918,821
電子記録債権	1,265,752	1,437,089
有価証券	598,956	911,735
商品及び製品	1,418,554	1,497,726
仕掛品	618,872	678,763
原材料及び貯蔵品	419,609	453,080
繰延税金資産	219,952	219,309
その他	284,669	259,705
貸倒引当金	△75,330	△71,196
流動資産合計	14,413,599	14,779,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,902	2,203,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,749,382	3,679,735
土地	1,488,382	1,456,856
建設仮勘定	64,067	39,033
その他(純額)	167,175	164,643
有形固定資産合計	7,767,910	7,543,813
無形固定資産	249,739	223,206
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,060	2,335,205
長期貸付金	2,818	2,665
繰延税金資産	406,820	372,250
その他	176,132	182,298
貸倒引当金	△31,758	△31,758
投資その他の資産合計	2,901,073	2,860,662
固定資産合計	10,918,723	10,627,682
資産合計	25,332,323	25,406,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,793	1,362,608
短期借入金	456,040	415,608
1年内返済予定の長期借入金	123,690	86,287
未払法人税等	276,321	237,217
賞与引当金	129,004	162,393
その他	1,360,299	1,478,108
流動負債合計	3,719,151	3,742,224
固定負債		
長期借入金	164,041	135,961
繰延税金負債	29,321	27,628
退職給付に係る負債	3,935,636	3,898,168
その他	187,774	179,273
固定負債合計	4,316,774	4,241,031
負債合計	8,035,925	7,983,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,144,550	4,162,607
利益剰余金	9,572,276	10,029,608
自己株式	△861,780	△875,311
株主資本合計	15,737,062	16,198,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,107	569,944
為替換算調整勘定	158,376	△201,488
退職給付に係る調整累計額	△1,340,495	△1,242,164
その他の包括利益累計額合計	△605,011	△873,709
新株予約権	20,800	—
非支配株主持分	2,143,546	2,098,234
純資産合計	17,296,397	17,423,446
負債純資産合計	25,332,323	25,406,702

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	9,947,716	11,147,100
売上原価	7,909,707	8,523,801
売上総利益	2,038,009	2,623,299
販売費及び一般管理費	1,911,579	1,912,896
営業利益	126,429	710,402
営業外収益		
受取利息	17,960	24,807
受取配当金	12,587	15,253
持分法による投資利益	54,556	57,632
為替差益	11,923	6,133
その他	52,367	71,044
営業外収益合計	149,395	174,871
営業外費用		
支払利息	7,370	5,936
売上割引	236	286
その他	2,817	2,165
営業外費用合計	10,424	8,387
経常利益	265,400	876,886
特別利益		
固定資産売却益	860	1,298
投資有価証券売却益	4,611	—
新株予約権戻入益	2,928	12,040
特別利益合計	8,400	13,338
特別損失		
固定資産除売却損	4,799	6,174
災害による損失	164	—
特別損失合計	4,963	6,174
税金等調整前四半期純利益	268,837	884,050
法人税、住民税及び事業税	174,148	269,425
法人税等調整額	△21,593	1,033
法人税等合計	152,555	270,459
四半期純利益	116,281	613,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,150	64,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,131	549,525



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	116,281	613,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,210	△7,162
為替換算調整勘定	△11,255	△454,779
退職給付に係る調整額	115,250	102,138
持分法適用会社に対する持分相当額	76,613	3,187
その他の包括利益合計	158,397	△356,615
四半期包括利益	274,679	256,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,738	280,828
非支配株主に係る四半期包括利益	5,940	△23,853

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	268,837	884,050
減価償却費	507,021	470,787
持分法による投資損益(△は益)	△54,556	△57,632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70,335	△3,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,030	33,388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165	△1,398
受取利息及び受取配当金	△30,548	△40,061
支払利息	7,370	5,936
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,939	4,875
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,611	—
災害損失	164	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,016	△373,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,825	△248,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,642	24,109
その他	104,791	58,415
小計	813,123	756,475
利息及び配当金の受取額	82,014	107,811
利息の支払額	△7,337	△5,907
災害損失の支払額	△21,036	—
法人税等の支払額	△9,551	△319,804
法人税等の還付額	129,086	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,298	538,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△250,358
有価証券の取得による支出	△67,838	△148,248
有価証券の売却及び償還による収入	203,533	113,158
有形固定資産の取得による支出	△483,185	△235,147
有形固定資産の売却による収入	1,938	2,023
貸付けによる支出	△63	△153
貸付金の回収による収入	1,015	342
その他	△25,617	△11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,217	△529,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,664	△37,000
長期借入金の返済による支出	△87,063	△60,379
自己株式の売却による収入	23,310	70,737
自己株式の取得による支出	△86,742	△74,970
配当金の支払額	△57,023	△92,146
非支配株主への配当金の支払額	△14,306	△4,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,277	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,767	△200,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,636	△147,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,677	△338,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,199	6,237,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,400,877	5,898,978

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,463,655	2,756,580	902,263	624,548	9,747,048	200,667	9,947,716	—	9,947,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	944,231	365,876	—	—	1,310,108	8,704	1,318,812	△1,318,812	—
計	6,407,886	3,122,457	902,263	624,548	11,057,157	209,371	11,266,528	△1,318,812	9,947,716
セグメント利益 又は損失(△)	55,859	36,152	13,726	△4,863	100,874	1,328	102,203	24,225	126,429

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,006,668	3,214,489	1,055,259	660,400	10,936,818	210,281	11,147,100	—	11,147,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,029,679	357,237	7,165	1,590	1,395,672	11,111	1,406,784	△1,406,784	—
計	7,036,348	3,571,727	1,062,424	661,991	12,332,491	221,393	12,553,884	△1,406,784	11,147,100
セグメント利益	406,093	237,254	10,665	22,604	676,617	11,615	688,233	22,169	710,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。